

(法第28条第1項関係様式例) **※事業報告書等提出用【定款に「その他の事業」が無い場合】**

〇〇年度 活動計算書

会計年度：〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日

(法人の名称：)

※科目、数値は例示で、太字は計算行です。 (単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	200,000		
〇〇〇	100,000	300,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	200,000		
施設等受入評価益	100,000		
〇〇〇	50,000	350,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	100,000		
〇〇〇	100,000	200,000	
4 事業収益			
〇〇事業収益	500,000		
〇〇事業収益	10,000		
〇〇事業収益	100,000	610,000	
5 その他収益			
受取利息	10,000		
雑収益	5,000		
〇〇〇	2,000	17,000	
経常収益 計			1,477,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	550,000		
法定福利費	110,000		
退職給付費用	100,000		
福利厚生費	55,000		
〇〇〇	50,000		
人件費 計	865,000		
(2) その他経費			
会議費	20,000		
旅費交通費	30,000		
施設等評価費用	10,000		
減価償却費	5,000		
支払利息	5,000		
〇〇〇	7,000		
その他経費 計	77,000		
事業費 計		① 942,000	

2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	100,000		
給料手当	100,000		
法定福利費	20,000		
退職給付費用	20,000		
福利厚生費	10,000		
〇〇〇	10,000		
人件費 計	260,000		
(2) その他経費			
会議費	10,000		
旅費交通費	10,000		
減価償却費	2,000		
支払利息	1,000		
〇〇〇	1,000		
その他経費 計	24,000		
管理費 計		② 284,000	
経常費用 計			1,226,000
当期経常増減額			251,000
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益			
〇〇売却代金	100,000		
〇〇〇	10,000		
経常外収益計		110,000	
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
〇〇年度損益修正損	10,000		
〇〇〇	2,000		
経常外費用計		12,000	
当期経常外増減額			98,000
税引前当期正味財産増減額			349,000
法人税、住民税及び事業税			50,000
当期正味財産増減額			299,000
前期繰越正味財産額			251,000
次期繰越正味財産額			550,000

(記載上の注意事項) ※この事項は、提出する様式に記載する必要はありません。

- 平成24年度に改正施行された特定非営利活動促進法に伴う定款変更が済んでいない法人が、この様式を使う場合は、欄外に「当法人の『収支計算書』については、『活動計算書』と表記しています。」の記載が必要です。
- 活動計算書には、借入金等の資金収支は含まれません。
- 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号。以下「法」といいます。）第2条第2項において、「特定非営利活動法人」とは、特定非営利活動を主たる目的として設立された法人であると定義されておりますので、例示の①の額が②の額より多くなっている必要があります。

なお、事業費と管理費の区分は、法人税法上の収益事業と非収益事業の区分とは異なりますのでご注意ください。

- 「次期繰越正味財産額」は、貸借対照表の「正味財産合計」と財産目録の「正味財産」と一致しなければなりませんので、必ず確認してください。